

マイナンバー

今、現場で起きているヤバイこと、これから起こる怖いこと



マイナンバー広報の公式キャラであるマイナちゃん(右)。ウサギをモチーフに「親しみやすさ」を表現したい

今年6月、アメリカ政府の人事管理局から政府職員2150万人の個人情報が出し回されたことが公表された。米国内では、中国政府の関連組織による仕業との見方が強い。この事件を、某IT企業の幹部はこう説明する。

「社会保障番号や外国への渡航歴、薬物の使用歴など、政

年金情報流出も中国の仕業だった?!



マイナンバーで日本沈没!! Part 1

「マイナンバーはゆくゆくは銀行口座ともヒモづき、個人の預金額やカネの流れも教えてくれる。中国には、正確無比な日本人のデータベースの

「そんな彼らにとって日本のマイナンバーはのどから手が出るほど欲しい情報なんです」ということか?

「アメリカのサイバー防衛力は世界トップクラス。そんな国の機密情報すら、中国は盗んでしまえる」

「さらに山崎氏は続ける。『そんな彼らにとって日本のマイナンバーはのどから手が出るほど欲しい情報なんです』

「マイナンバー制度では、個人情報の漏洩防止は最も重要な課題になる。しかし、山崎氏は「残念ながら、日本の公的機関は情報セキュリティの意識が低いと言わざるを得な

「現在では検討段階ですが、もし今後、マイナンバーカードが消費税還付のポイントカードとしても利用可能になれば、購買履歴や位置情報もマイナンバーから漏れる恐れがあります。そうすると、例えば『△重工に勤務するミサイル誘導プログラムの開発責任者』といった人物まで特定されやすくなる。中国政府お抱えのハッカーが、その人の会社のPCにハッキングしたり、本人に直接脅しをかけるなどして国家の防衛機密を盗む、なんてことも十分あり得ます」(山崎氏)

「今年5月、日本年金機構に不正アクセスが発生し、10万人分の個人情報が出た事件がありました。」

「攻撃の発信元などを分析したところ、中国の犯行である可能性が極めて高い。中国の狙いは日本人に関するデータベースの『更新』にあったと思われそうです。」

「更新? ということはすでに日本人のデータベースは中国の手にあるってことか?」

「はい。年金機構(旧社会保険庁)は、年金に関する個人情報のデータベースを国内の民間企業に発注していました



日本年金機構本部

今年の5月に発生した日本年金機構の個人情報流出事件は、日本の公的機関の情報セキュリティが「ザルすぎる」ことを露にしました

マイナンバーの個人情報情報が中国にダダ漏れる!

構築を飛躍的に進展させるお宝と映っていることでしょうか?」

そのデータを中国はどう利用するのか?

「現在は検討段階ですが、もし今後、マイナンバーカードが消費税還付のポイントカードとしても利用可能になれば、購買履歴や位置情報もマイナンバーから漏れる恐れがあります。そうすると、例えば『△重工に勤務するミサイル誘導プログラムの開発責任者』といった人物まで特定されやすくなる。中国政府お抱えのハッカーが、その人の会社のPCにハッキングしたり、本人に直接脅しをかけるなどして国家の防衛機密を盗む、なんてことも十分あり得ます」(山崎氏)

「今年5月、日本年金機構に不正アクセスが発生し、10万人分の個人情報が出た事件がありました。」

「攻撃の発信元などを分析したところ、中国の犯行である可能性が極めて高い。中国の狙いは日本人に関するデータベースの『更新』にあったと思われそうです。」

「更新? ということはすでに日本人のデータベースは中国の手にあるってことか?」

「はい。年金機構(旧社会保険庁)は、年金に関する個人情報のデータベースを国内の民間企業に発注していました

で日本沈没!!

マイナンバー制度がスタート直前だ。確かにこの番号でいろんなことが便利になる。だがこの制度には、情報漏洩や中小企業の倒産ラッシュなど、日本を揺るがすリスクが潜んでいた!!

マイナンバーのヤバさを国民に伝えたいワザ。食べてみたい動物は「ワサギ」

2015年10月
住民票を持つすべての国民に1人1つの番号(12桁)が通知される
約5200万世帯に知らせるわよ!!

ざっくりわかるマイナンバー制度のスケジュール

2016年1月

- 希望者にはICチップ内蔵のマイナンバーカード(個人番号カード)が交付される
- 社会保障、税金、災害対策の行政手続きでマイナンバーが必要に
- 民間企業も従業員やその扶養家族にマイナンバーを提示してもらい各種法定調書や被保険者資格取得届などにマイナンバーを記載して行政機関などに提出する

情報をお漏らししたら逮捕よ!!

ICチップには個人番号、氏名、住所、生年月日、性別が記載されるんだわ!!

2018年以降

- 預金口座にマイナンバーを登録(任意。義務化も検討)
- カルテなど医療情報にも適用拡大
- ワンカード化が進む?(健康保険証、クレジットカード、taspo、社員証、SNSのログインパスなど)

確かに超便利になるけどね!!

2017年

- マイナンバーカードがあれば行政手続きで住民票などの添付書類が不要に
- ネット上にマイナンバーでログインする個人ページが登場、各種手続きが簡単に

納税や保険料納付や、引っ越しの手続きもワンクリックになるけどね!!

「公正な課税」を実現するため
マイナンバー制度の目的とは? 元国税調査官のジャーナリスト・大村大次郎氏が解説する。

「政府は、行政の効率化や国民の利便性の向上といったメリットを挙げていますが、最も重要な目的は『税金負担の不公平をなくすこと』です。マイナンバーによって預貯金や証券口座の情報などが番号で一括管理されます。番号は個人とヒモづけられるため、誰がどの銀行や証券会社にくらの資産を持っているかが丸裸になる。

それにより、『莫大な資産を持ちながら、納税額が妙に少ない』といった不自然な人物をスムーズに洗い出せる。特に富裕層は投資をしたり、不動産収入があったりと、収入や資産が複雑で、彼らの中には巧妙に、資産隠しをする者もいる。しかしマイナンバーがあれば、それれもすぐ明らかにするのです」

制度の目的には異論はないのだが……

が、その企業が人件費を抑えるため中国の現地法人に輸入作業を代行させたという噂があります。事実とすればその時点で年金に関する膨大な個人情報も中国にダダ漏れだった。実は年金機構と同じく地方自治体には、税務関係のデータ入力も孫請けの中国法人が行なうケースが珍しくない。彼らは情報漏洩の危機感が希薄すぎます」(山崎氏)

と、対策は講じている。と、対策は講じている。「マイナンバーが怖いのは一生変えられない。個人番号であること。本来なら漏洩事件が起きた際に、すぐ番号を変更できるルール作りをしなければいけないのに、政府は「マイナンバーの情報漏洩は起こらない」の一点張り、まともに議論していない。

「多少の漏洩は仕方ない」という空気
警察庁の発表によると、年金情報流出を引き起こした「標的型メール攻撃」(メールの添付ファイルを開かせてウイルスを感染させ、システム内の情報を抜き取る)は昨年

1年間で1723件と前年比35倍に達しており、そのメールの発信元は多くが中国だった。「総務省は自治体にネットと個人情報管理するシステムを切り離すよう要請しているが、共同通信の調査によると全市区町村のうち19%に当たる自治体はネットにつな

いでしよう」(山崎氏)
情報漏洩のリスクについて政府の役人たちはキチンと考えていない。そう疑いたくなるエピソードを、政府関係者がささやく。
「与党議員が内閣府の役人を呼んでマイナンバーの勉強会を開いたんだけど、漏洩問題が議題に挙がったとき、その場の空気は「この制度にはたくさんのお恩恵があるから、多少の漏洩はやむを得ない」って感じでした……」
マジで大丈夫か!? マイナンバー!



Part 2 マイナンバーで地方が破綻!!

マイナンバー導入がコスト激高な理由

番号を市民に交付したり、その番号を個人情報とヒモづけたらといった、マイナンバー制度の実際の運営を行なうのは国ではなく、地方の役目だ。そのため現在、各自治体はマイナンバー運営システムの導入に大わらわだが、そのコストは半端な額ではない。

埼玉県のある自治体職員がこう悲鳴を上げる。
「マイナンバー導入に当たって、各地方自治体に国から補助が交付されます。その額は2014年からの2年間で総計1180億円。その予算から人口など自治体の規模に応じて補助金が割り振られるんです。ところが、ITベンダー(情報ネットワークシステム)の開発、提案、コンサルテ

ィングをする会社)が示すシステム導入費の見積もりを見て驚きました。補助金の数倍もの金額なんです!」
愛知県のある自治体職員もため息をつく。
「うちの場合、システム導入費用は総額1000万円と聞かされていました。なのに、実際にITベンダーが請求してきた額はその倍の2000万円。とにかく、ITベンダー

は「スペックが上がったから仕方ない」の一点張りなんです。とはいえ、制度開始が目前に迫っている。今さら見積もりを取り直すことはできないので、泣く泣く言い値を受け入れました」
マイナンバー制度に詳しいITジャーナリストの佃均氏はこう話す。
「ITベンダーが示す導入費用と国からの補助金の差が、



秋葉原の「マイナンバー対策」の特別セミナーは、地方自治体の職員や、企業でのマイナンバー導入担当者などでごじりつ

あまりにも大きすぎます。私がお実際に取材したある自治体では補助金2124万円に対し、ベンダー見積もりは約4倍の9075万円。もうひとつの自治体のケースでは補助金総額万円に対して、ベンダー見積もりが約7倍の7087万円でした。なかには補助金の10倍もの見積もりを提示された自治体もあるほどです。その差額はすべて自治体が負担することになります」

「システム導入費が高騰する理由がもうひとつあります。それはシステムの改造が集中するためにIT技術者が足りなくなる。しかも、この期に及んでまだスペックが確定していない。ITベンダーの見積もりには、そのリスク負担も含まれている」(佃氏)
どうということか? 例えは

「ITベンダーがひと儲けしようと思わしている。クライアントはなまじしもあるはずだ」(佃氏)
とはいえ、10倍なんて見積額は無理がありすぎでは?
「システム導入費が高騰する理由がもうひとつあります。それはシステムの改造が集中するためにIT技術者が足りなくなる。しかも、この期に及んでまだスペックが確定していない。ITベンダーの見積もりには、そのリスク負担も含まれている」(佃氏)
どうということか? 例えは

アイデアだ。元経産官僚の古賀茂明氏はこう指摘する。
「このアイデアを先行しようとするば、新たに「軽減ポイント蓄積センター」を国税庁の下に設置しないとイケない。これは財務省にとって、極めて魅力的な天下り先となります。軽減ポイントのデータを保存するためのシステム発注の利権だけでなく、小売店に導入するカード端末の選定利権なども手の中にできますから。これらのシステム導入、運営費は今後10年間で軽く1兆円を超えることでしょう。財務省はその利権を差配すること、IT企業などに新たな天下り先を確保できます」
今や、官僚のおいしい利権と化しつつあるマイナンバー。前出の佃氏が怒る。
「02年に運用が開始された住基ネットです。すでにすべての

国民には11桁の住民票コードが割り振られている。この個人番号に税や社会福祉の情報を結びつけば、今さら莫大な税金を使ってマイナンバーを導入する必要なんてないんです。なのに各自治体で運用範囲など制度の詳細もまだはっきりしていない。マイナンバー利権に群がった結果、収拾がつかなくなっている。
そのしわ寄せを受けるのは自治体です。バカ高い導入コスト、その後のシステム維持費だけでなく、カード再発行にかかるコストまでも負担しなくてはならない。さらに個人情報も漏洩させようものなら、被害者への損害賠償リスクものしかかってきます」
自治体の業務を効率化させるはずのマイナンバーが、自治体の財政を追いつめる……
シャレにならない話だ。

「国として、本気で市町村の負担を軽減しようと考えれば、マイナンバーの運用は自治体個別のシステムではなく、共同のアウトソーシングセンター(クラウド方式による共同利用)で、という話が国会で議論になっていたはず。国がそうしないのを見て、

民間企業も従業員やその扶養家族の番号を集める必要がある。そして、各企業にはマイナンバーの厳重な管理が義務

つけれられている。外部に不正に漏らした者には3年以下の懲役、100万円以下の罰金が科せられてしまうのだ!

そんななか、「マイナンバー特需」に沸いているのがITセキュリティ会社だ。
「外部からの不正アクセスを

防ぐ弊社のファイアウォールは注文が殺到しており、現在、納品まで1ヵ月待ちの状況です」(ITセキュリティ会社)



Part 3 一網打尽の税金徴収で、力尽きる企業が続出!? 中小企業が続々と「マイナンバー倒産」!

金庫会社は大儲け

マイナンバーを取り扱うのは国や自治体だけじゃない。

民間企業も従業員やその扶養家族の番号を集める必要がある。そして、各企業にはマイナンバーの厳重な管理が義務

つけれられている。外部に不正に漏らした者には3年以下の懲役、100万円以下の罰金が科せられてしまうのだ!

そんななか、「マイナンバー特需」に沸いているのがITセキュリティ会社だ。
「外部からの不正アクセスを

防ぐ弊社のファイアウォールは注文が殺到しており、現在、納品まで1ヵ月待ちの状況です」(ITセキュリティ会社)

だが、「パソコンでの管理はどうも心配だ」という企業も少なくない。金庫メーカーの営業マンがこう話す。

「年金機構の情報漏洩事件が追い風になり、「番号を記載した紙を金庫に保管したい」という企業や社会保険労務士からの引き合いが強いですね。開閉履歴が残る金庫が人気で、納品まで1、2か月待ちの状況です」

一方、警備会社や金融機関、ITセキュリティ会社なども続々と「マイナンバー預かりサービス」に参入している。法律ではマイナンバー管理の

外部委託は認められており、目下、管理代行業者が増殖しているのだ。

「マイナンバー1件2000円が現在の相場です」（管理代行業者）

「過去2年分の社会保険料を払え！」

だが、こうした特需はごく一部の業界だけ。「今後は、マイナンバー不況」が到来するかも」と言うのは社労士の北見昌朗氏だ。

「国民全員にマイナンバーが交付されるのと同時に、法人にも13桁の「法人番号」が割り振られるのですが、これに



社会保険未加入の零細企業は、厚労省の客先なき(?)取り立てに耐えることができるのか

よって劇的に変わるのが社会保険料の徴収です。社会保険（厚生年金・健康保険）に未加入の中小・零細企業は、マイナンバー開始後に経営が急速に傾く恐れがあります」

への加入義務がありますが、実際は年金機構に加入の届け出をせず、保険料の支払いを免れている企業が少なくないのだという。では、こうした未加入業者はどれくらいいる？

「厚労省によると現在、源泉徴収を実施している法人の数は29万社。一方、年金機構が把握する社会保険の加入事業者は約10万社。その差の70万社は年金機構のデータにないということなので、社会保険に未加入である可能性が高いといえます」（北見氏）

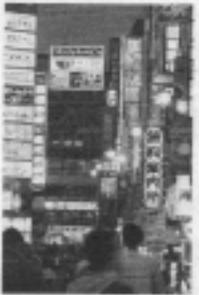
続けて、元国税調査官の大村大次郎氏がこう話す。

「年金機構はこれまで法人登

マイナンバーでキャバ、風俗業界からOL消滅、女子大生急増!?

「マイナンバーを一番恐れているのはキャバクラや風俗といった。夜の副業」をしているOLかもしれない」と、前出の北見氏は言う。「彼女たちの中には店に

本名を伝えず偽名や源氏名で日当をもらい、確定申告をしていないという人も多くいる。しかし、来年1月からは風俗店で勤務するときも、キャバクラに体験入



マイナンバー導入でOLがなくなった新宿・歌舞伎町は、女子大生キャバ嬢(風俗嬢)だらけになる……かも

店するときも、マイナンバーを店に伝える義務が発生します。その番号は店側で源泉徴収票に記載されて税務署に送られますから、納税を免れることはできません。しかも、

業がばれ、就業規則違反とされて本業がクビになる恐れもある。ここからは私の推測ですが、来年1月以降は、OL兼キャバ嬢・風俗嬢が激減し、夜の仕事は、このような不安がない女子大生が引く手あまたになるんじゃないかと思えます」

女子大生のキャバ嬢や風俗嬢が増える……驚くはない?

記録を取り寄せるなどして未加入事業者の抽出に努めてきましたが、登記していても経営実体がない休眠会社も数多く、実効性が低かったんです。

マイナンバー導入後は、会社の所在地や代表者氏名に加え、従業員の社会保険の情報も法人番号にヒモづきますから、未加入業者を一発で突き止めることが可能になります」

その先に待つのは当然、社会保険料の一斉徴収だ。

「支払い逃れをしていたことが発覚した企業は最悪のケースだと、年金機構から過去2年分の保険料が徴収されることとなります」（北見氏）

具体的な金額は？

「例えば、月給20万円の従業員が10人いる会社なら、年間の人件費は2400万円。会社が支払う社会保険料は人件費の3割が目安ですので、その2年分となると1440万円。会社を倒産させかねない徴収額です」（北見氏）

来年、70万社の中小企業の中から、マイナンバー倒産が続出するかもしれない。